

調査観測計画部会調査観測結果流通ワーキンググループの 検討状況について

平成 1 4 年 1 月 2 3 日
調査観測計画部会

調査観測結果流通ワーキンググループ

本ワーキンググループは、「地震に関する基盤的調査観測計画」（平成 9 年 8 月、地震調査研究推進本部決定）を受け、基盤的調査観測である高感度や広帯域地震観測、強震観測、GPS 連続観測、活断層調査により得られたデータの流通・公開について、これまで議論を進めてきた。また、地震動予測地図の作成に欠かせない地下構造調査により得られるデータの流通・公開についても、重要であるとの認識のもと、昨年夏から検討を行っている。

本ワーキンググループは、関係機関間での調整を経つつ検討を行い、その結果、これまでに、高感度地震観測データ及び広帯域地震観測データの流通・公開について、その考え方や方策を整理した。また、他の調査観測データの流通・公開についても、その考え方はほぼ整理が終了し、現在、方策について検討を行っている。（別添参照）

今後、残された課題について引き続き議論を進め、本年夏までには、全体のとりまとめを行う予定である。

【調査観測結果流通ワーキンググループにおける主な検討内容】

1) 高感度地震観測データ

3機関(大学、防災科学技術研究所、気象庁)間で、リアルタイムに波形データの交換を行う。このため、新たに、大学と防災科学技術研究所との間で波形データの交換を開始する。これにより、3機関すべてが他機関の波形データをリアルタイムに入手できることとなる。また、防災科学技術研究所防災研究情報センターが、データセンターとして、本年春からインターネットを通じて波形データを広く公開する。(別紙1を参照)

地震調査研究の推進、防災対策への活用、地震現象に関する国民の正しい理解など地震調査研究推進本部の方針に合致する目的であり、かつ、その利用によって得られた成果が広く公開されるものであるならば、産学官の関係機関、一般国民、研究者等に対し無償でデータを公開する。

2) 広帯域地震観測データ

広帯域地震観測データについても、高感度地震観測データに準ずる形で、波形データの流通・公開を行う。(別紙2を参照)

3) 強震観測データ

強震観測データについては、多数の機関がそれぞれの目的に従い観測を行っており、特定の機関をデータセンターに位置付け、高感度や広帯域地震観測データのように強震観測データを流通・公開するのは現実的に困難である。

強震観測データについては、各機関が公開を進める。但し、特定機関のWEB等を通じて、観測点やデータの所在などの情報を可能な限り一元的に得ることができる仕組みを構築する必要があり、現在、その方策について検討を行っている。

地方公共団体が整備した震度計で観測される波形データの活用も重要であり、現在、その方策について検討を行っている。

4) GPS連続観測データ

国土地理院が整備したGPS連続観測網(GEONET)については、既に国土地理院のWEBによりGPSデータが公開されている。また、海上保安庁が整備したGPSにおいても、GPSデータの一部が公開されており、来年度以降、全てのデータを対象に、順次、WEBにより公開される。

GPSデータについては、大学が取得しているデータも含め、当面は、各機関が公開を進める。但し、特定機関のWEB等を通じて、観測点やデータの所在などの情報を可能な限り一元的に得ることができる仕組みを構築する必要があり、現在、その方策について検討を行っている。

5) 活断層調査結果

文部科学省交付金により地方公共団体が行っている活断層調査の報告書は、地震調査研究推進本部WEBや閲覧室(文部科学省から地震予知総合研究振興会

地震調査研究センターへの委託事業)において既に公開されており、地震調査委員会が行う活断層等の長期評価結果についても、地震調査研究推進本部WEBに掲載されている。

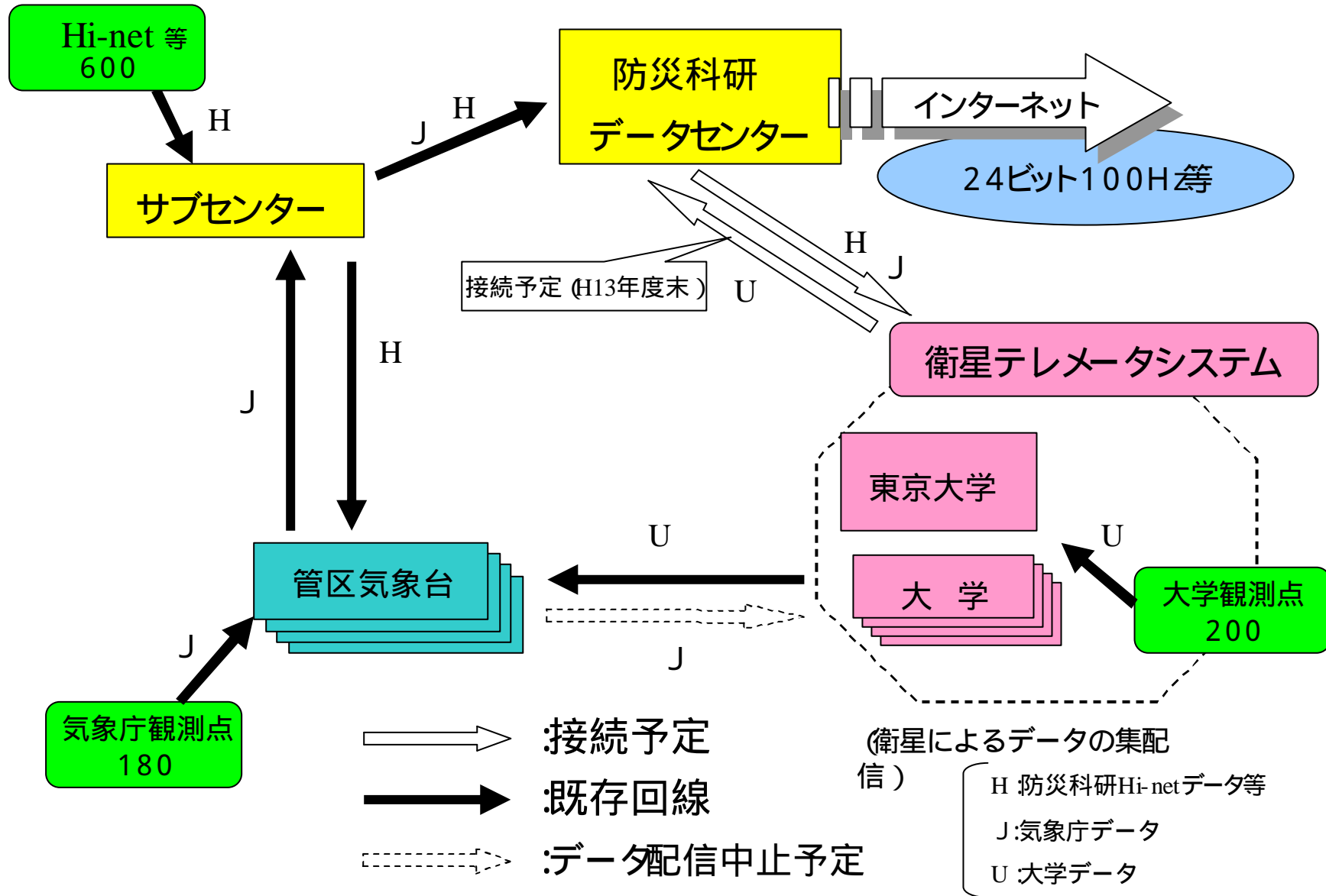
産業技術総合研究所は、地方公共団体が行っているものも含め、活断層調査結果のデータセンターとしての役割を担う。

6) 地下構造調査結果

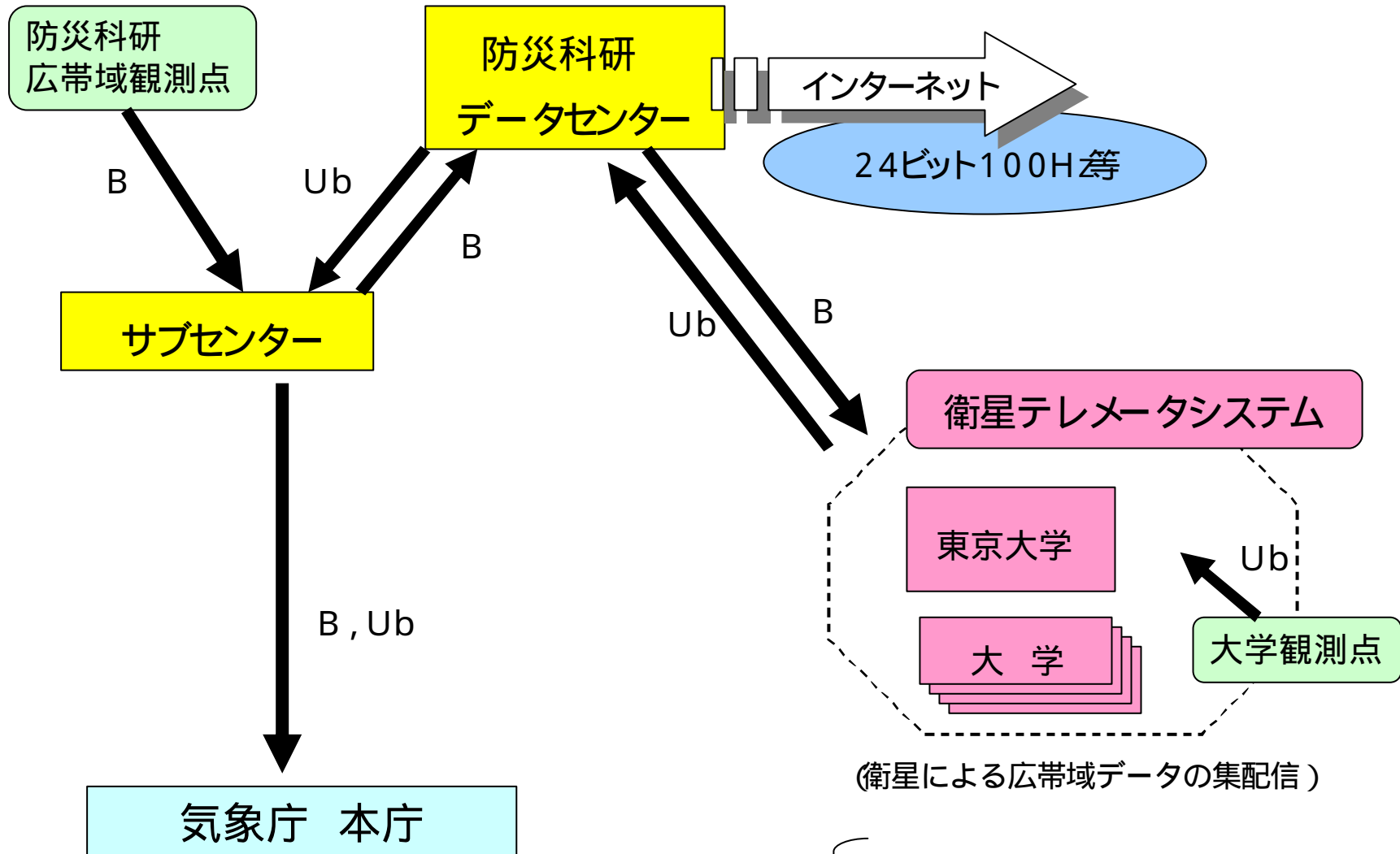
当初の検討対象ではなかったが、地下構造に関するデータの流通・公開についても、地震調査委員会が行う強震動評価に直結することから、重要である。現在、考え方や方策について検討を行っている。

高感度地震観測データの流通・公開

別紙 1



広帯域地震観測データの流通・公開



B 防災科研「基盤」データ
フリージアデータを含む
Ub:大学データ